



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,704	4.0	2,435	33.1	3,619	64.2	3,042	△45.2
26年3月期第3四半期	14,142	7.0	1,829	68.4	2,205	44.2	5,555	462.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,468百万円 (△5.2%) 26年3月期第3四半期 6,826百万円 (670.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.08	—
26年3月期第3四半期	54.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,562,908	136,699	3.8
26年3月期	3,914,388	135,227	3.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 136,699百万円 26年3月期 135,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	107,307,763株	26年3月期	107,307,763株
27年3月期3Q	5,597,857株	26年3月期	20,761株
27年3月期3Q	104,617,186株	26年3月期3Q	101,484,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,400	3,200	2,700	25.93
今回発表試算値 (B)	2,800	4,200	3,500	33.73
増減額 (B-A)	400	1,000	800	—
増減率 (%)	16.7	31.3	29.6	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,500	2,100	1,800	17.29
今回発表試算値 (B)	1,800	2,400	2,000	19.27
増減額 (B-A)	300	300	200	—
増減率 (%)	20.0	14.3	11.1	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,400億円 (+200億円)、貸付有価証券 2,100億円 (+200億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.64%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ () 内は前回発表試算値における前提残高との比較

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. (参考) 個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）の株式市場をみますと、期初14,791円で始まった日経平均株価は、日本銀行の追加緩和と観測の後退などを背景に下落し、4月14日には当期間の最安値となる13,910円をつけました。その後、国内企業業績の回復や政府の成長戦略に対する期待感などを受けて概ね上昇基調を辿り、さらには日米の金利差拡大を背景とした円安の進行もあって、9月には16,000円台まで回復しましたが、10月に入ってからは世界経済の先行きに対する不透明感や円安の一服を背景に14,500円台まで下落しましたが、10月31日に日本銀行が追加緩和を決定したことを受けて急騰し、その後の円安進行による国内企業業績のさらなる拡大期待の高まりや消費増税の延期による景気への影響懸念の後退なども買い材料となり、12月8日には当期間の最高値となる17,935円をつけ、12月末は17,450円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、株価下落局面において個人投資家の押し目買いが優勢となったことにより、期初の2兆4,000億円台から、4月中旬には当期間のピークとなる2兆5,000億円台まで増加しました。その後、株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りにより7月末から8月初にかけて2兆円台まで減少したものの、10月中旬の株価下落時には再び2兆4,000億円台を回復し、12月末は2兆3,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね3,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面における新規売りにより増加傾向を辿り、12月上旬には約5年ぶりに6,000億円を上回る水準まで増加しました。その後は減少し、12月末は4,600億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は前年同期を35億円上回る7,191億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことから、14,704百万円（前年同期比4.0%増）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことから、6,647百万円（同4.4%増）となりました。一般管理費は、子会社である日証金信託銀行株式会社において融資先企業からの弁済などに伴う貸倒引当金の戻入（446百万円）があったことから減少し、5,621百万円（同5.4%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は2,435百万円（同33.1%増）となりました。同経常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金の増加や日証金信託銀行株式会社における投資事業組合運用益の計上などから、3,619百万円（同64.2%増）となりました。同四半期純利益は、前年度に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う負ののれん発生益が剥落したことから、3,042百万円（同45.2%減）となりました。

次に当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,123億円と前年同期比505億円減少したことに加え、昨年の8月6日約定分より貸付金利を引き下げた（0.77%→0.64%）こともあり、貸付金利息は減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同330億円増加の2,100億円となり、加えて貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が増加したことなどから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収を上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は6,575百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付が増加したことから、当業務の貸付金は期中平均で2,142億円と前年同期比685億円の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は1,579百万円（同13.5%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は減収となったものの、一般貸株部門において長期物を中心に借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となりました。この結果、当業務の営業収益は1,767百万円（同7.3%増）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから2,397百万円（同5.7%増）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加しましたが、信託銀行貸付金が期中平均残高で600億円と前年同期比262億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は1,721百万円（同3.2%減）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は前年同期並みの662百万円（同0.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末（平成26年12月31日）の総資産は、投資有価証券の減少により、3兆5,629億円と前連結会計年度末に比べ3,514億円減少しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	11,703	82.7	12,320	83.8	16,363	83.6
貸借取引業務	6,396	45.2	6,575	44.8	9,240	47.2
貸借取引貸付金利息	2,863	20.3	2,314	15.8	4,012	20.5
借入有価証券代り金利息	313	2.2	440	3.0	436	2.2
有価証券貸付料	2,815	19.9	3,472	23.6	4,132	21.1
公社債貸付・一般貸付業務	1,392	9.8	1,579	10.7	1,959	10.0
有価証券貸付業務	1,646	11.7	1,767	12.0	2,217	11.3
株 券	294	2.1	562	3.8	425	2.2
債 券	1,352	9.6	1,204	8.2	1,791	9.1
その他	2,268	16.0	2,397	16.3	2,946	15.1
信託銀行業	1,779	12.6	1,721	11.7	2,322	11.9
貸付金利息	255	1.8	147	1.0	317	1.6
信託報酬	360	2.6	401	2.7	485	2.5
その他営業収益	1,162	8.2	1,172	8.0	1,519	7.8
不動産賃貸業	660	4.7	662	4.5	880	4.5
合計	14,142	100.0	14,704	100.0	19,566	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	4,629	64.7	4,123	57.3	4,906	65.5
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,456 (349)	20.3 (4.9)	2,142 (305)	29.8 (4.3)	1,572 (362)	21.0 (4.8)
信託銀行貸付金	862	12.1	600	8.4	776	10.4
その他	207	2.9	325	4.5	230	3.1
合計	7,156	100.0	7,191	100.0	7,485	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,770		2,100		1,764	

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社は、当四半期における投資事業組合運用益の計上などにより大幅な増益を予想しております。また、日本ビルディング株式会社は堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社につきましては、従来、連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしておりましたが、同社の子会社に重要性がないものと判断し、第1四半期連結会計期間より単体財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いに変更しております。

（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,069	33,397
有価証券	408,571	632,863
営業貸付金	897,825	844,812
繰延税金資産	525	73
借入有価証券代り金	1,303,154	1,102,952
その他	6,105	7,017
貸倒引当金	△369	△317
流動資産合計	2,708,883	2,620,799
固定資産		
有形固定資産	6,988	6,802
無形固定資産	1,054	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,822	933,328
固定化営業債権	3,017	2,193
その他	597	342
貸倒引当金	△2,975	△2,186
投資その他の資産合計	1,197,462	933,678
固定資産合計	1,205,505	942,108
資産合計	3,914,388	3,562,908
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,596,600	1,604,400
短期借入金	506,510	456,510
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	283,000
未払法人税等	131	180
繰延税金負債	—	60
賞与引当金	480	229
役員賞与引当金	56	—
貸付有価証券代り金	1,185,725	1,025,513
その他	45,911	35,971
流動負債合計	3,767,416	3,408,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
繰延税金負債	4,059	7,452
再評価に係る繰延税金負債	86	86
役員退職慰労引当金	55	50
退職給付に係る負債	3,031	2,871
資産除去債務	47	47
デリバティブ債務	597	4,036
その他	866	798
固定負債合計	11,744	17,343
負債合計	3,779,160	3,426,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	16,026
利益剰余金	101,595	103,129
自己株式	△16	△3,504
株主資本合計	127,606	125,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346	15,879
繰延ヘッジ損益	△597	△4,742
土地再評価差額金	155	155
退職給付に係る調整累計額	△282	△245
その他の包括利益累計額合計	7,621	11,047
純資産合計	135,227	136,699
負債純資産合計	3,914,388	3,562,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	4,151	3,667
借入有価証券代り金利息	1,505	1,461
有価証券貸付料	3,674	4,649
その他	4,811	4,926
営業収益合計	14,142	14,704
営業費用		
支払利息	2,955	2,656
有価証券借入料	2,655	3,311
その他	758	678
営業費用合計	6,369	6,647
営業総利益	7,773	8,057
一般管理費	5,943	5,621
営業利益	1,829	2,435
営業外収益		
受取配当金	182	289
持分法による投資利益	92	—
受取賃貸料	66	38
投資事業組合運用益	—	586
償却債権取立益	0	262
その他	36	105
営業外収益合計	377	1,283
営業外費用		
持分法による投資損失	—	91
投資事業組合運用損	2	—
その他	0	7
営業外費用合計	2	98
経常利益	2,205	3,619
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
補助金収入	—	38
負ののれん発生益	4,409	—
特別利益合計	4,409	61
特別損失		
固定資産除却損	9	—
投資有価証券売却損	0	—
合併関連費用	55	—
支社移転費用	323	—
減損損失	110	—
特別損失合計	498	—
税金等調整前四半期純利益	6,116	3,681
法人税、住民税及び事業税	194	333
法人税等調整額	365	305
法人税等合計	560	638
少数株主損益調整前四半期純利益	5,555	3,042
少数株主利益	—	—
四半期純利益	5,555	3,042

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,555	3,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	7,526
繰延ヘッジ損益	972	△4,144
退職給付に係る調整額	—	20
持分法適用会社に対する持分相当額	18	24
その他の包括利益合計	1,270	3,425
四半期包括利益	6,826	6,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,826	6,468
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月12日、平成26年7月30日及び平成26年9月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、以下のとおり実施いたしました。

①取得した期間 平成26年5月15日～平成26年12月22日

②取得した株式の総数 5,574,400株

③取得価額の総額 3,487百万円

この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,487百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,504百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,703	1,779	660	14,142
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	1	296	320
計	11,725	1,780	957	14,463
セグメント利益	1,657	161	405	2,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,224
セグメント間取引消去	△111
持分法投資利益	92
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「証券金融業」セグメントにおいて、大阪支社移転に伴う減損損失を110百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「証券金融業」セグメントにおいて、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併により負ののれんを認識しました。これに伴う負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間において4,409百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,320	1,721	662	14,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	0	296	313
計	12,337	1,721	958	15,017
セグメント利益	2,113	1,288	452	3,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,855
セグメント間取引消去	△144
持分法投資損失	△91
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,619

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.（参考）個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,040	1,442
コールローン	20,000	20,000
有価証券	270,656	289,885
営業貸付金	834,782	789,682
繰延税金資産	429	62
借入有価証券代り金	1,303,154	1,102,952
その他	4,339	2,707
貸倒引当金	△330	△284
流動資産合計	2,498,071	2,206,450
固定資産		
有形固定資産	1,938	1,840
無形固定資産	838	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	695,438	687,602
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	2,007	1,962
その他	720	616
貸倒引当金	△2,007	△1,962
投資その他の資産合計	723,050	715,112
固定資産合計	725,827	718,365
資産合計	3,223,899	2,924,815
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,142,600	1,124,400
短期借入金	321,480	335,560
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	429,000	283,000
未払法人税等	29	37
賞与引当金	428	202
役員賞与引当金	56	—
貸借取引担保金	24,474	24,993
貸付有価証券代り金	1,165,709	1,008,651
その他	1,012	8,428
流動負債合計	3,087,791	2,788,274

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	3,015	5,289
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,602	2,486
役員退職慰労引当金	43	43
その他	290	545
固定負債合計	9,038	8,450
負債合計	3,096,829	2,796,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	16,026	16,026
利益剰余金	93,986	94,234
自己株式	△7	△3,496
株主資本合計	120,006	116,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,908	12,203
繰延ヘッジ損益	—	△1,033
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	7,064	11,325
純資産合計	127,070	128,090
負債純資産合計	3,223,899	2,924,815

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
営業収益		
貸付金利息	3,918	3,536
借入有価証券代り金利息	1,503	1,461
受取手数料	442	376
有価証券貸付料	3,674	4,644
その他	2,186	2,317
営業収益合計	11,725	12,337
営業費用		
支払利息	2,147	1,835
支払手数料	607	602
有価証券借入料	2,655	3,311
その他	8	20
営業費用合計	5,419	5,769
営業総利益	6,306	6,567
一般管理費	5,025	5,050
営業利益	1,281	1,517
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	287	466
その他	88	136
営業外収益合計	375	603
営業外費用		
自己株式取得費用	—	7
その他	0	0
営業外費用合計	0	7
経常利益	1,657	2,113
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22
負ののれん発生益	4,409	—
特別利益合計	4,409	22
特別損失		
固定資産除却損	6	—
投資有価証券売却損	0	—
合併関連費用	55	—
支社移転費用	323	—
減損損失	110	—
特別損失合計	495	—
税引前四半期純利益	5,571	2,135
法人税、住民税及び事業税	51	113
法人税等調整額	324	289
法人税等合計	376	403
四半期純利益	5,195	1,732

※1株当たり四半期純利益 26年3月期第3四半期 51円19銭 27年3月期第3四半期 16円56銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。